

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	岡 譲
評価者	組織	少子化対策監室	職	子ども政策課長	氏名	森田 典子

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	少子化対策の推進	1 合計特殊出生率(※1)	指数	1.50 (H27)	1.49 (H25)	1.45(概数) (H26)	B
		2 ワークライフバランス企業登録数(※2)	企業	600 (H27)	462 (H25)	493 (H26)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	少子化対策の推進	合計特殊出生率	指数	1.50 (H27)	1.49 (H25)	1.45(概数) (H26)	1 次世代育成支援対策費	一般県民、関係団体、企業経営者等	4,000	3,383	B	継続
								2 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	一般県民、関係団体等	—	—	B	継続
								3 いしかわ子ども・子育て支援推進事業費	一般県民、関係団体等	40,000	40,000	B	見直し
	課題2	次世代育成支援の促進	ワークライフバランス企業登録数	企業	600 (H27)	462 (H25)	493 (H26)	ワークライフバランス推進事業費	企業	13,000	12,614	B	見直し

【用語説明】

※1 合計特殊出生率

人口統計上の指標で、一人の女性が一生に生む子供の数を示す。女性の十五歳から四十九歳までの年齢別出生率を合計して算出する。

※2 ワークライフバランス企業

雇用労働者がワークライフバランス(仕事と家庭生活の調和)を図るために必要な職場環境の整備を行う企業をいう。次世代育成支援対策推進法に規定する一般事業主行動。計画を策定した者は、いしかわ子ども総合条例に基づき、県にワークライフバランス企業として登録することができる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 次世代育成支援対策費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		作 組 織	健康福祉部少子化対策監室	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ子ども総合条例 いしかわエンゼルプラン2010			成 職・氏名	主事 井駒 さやか	
					者 電話番号	076 - 225 - 1447 内線 4187	

事業の背景

- 次世代育成支援対策推進法（H15.7制定）において、県・市町は地域における子育て支援、親子の健康の確保、仕事と家庭の両立などに向けた取り組みに関する行動計画を策定することを規定
- いしかわ子ども総合条例（H19.3制定）において、子どもに関する施策を推進するための具体的な行動計画を策定することを規定
- 法律及び条例に基づく県の行動計画として「いしかわエンゼルプラン」（計画期間5年間）を策定（現行プランは4期目）

「いしかわエンゼルプラン2010」（計画期間H22～H26）における重点テーマ

①すべての子育て家庭への支援 ②ワークライフバランスの推進

③保育サービスと放課後対策の充実 ④周産期・小児医療体制の充実

・社会全体で子育てを支援する気運の醸成に向けて、多子世帯の経済的負担の軽減を図るため、平成18年からプレミアム・パスポート事業を開始

事業の目的

プレミアム・パスポート事業は県民の中に着実に定着しているが、同様の制度は全国的に普及し、45道府県で1子・2子を対象にした事業も実施されており、子育て支援のすそ野の拡大が課題となっていた。

このため、平成25年度から「エンゼルマーク運動」を立ち上げ、対象をすべての子育て世帯に広げ、より多くの企業・団体が子育て支援に参加できる仕組みづくりを行っている。

今後、両事業を連動させながら子育て支援のさらなる拡大を図りつつ、利用者・協賛企業双方にとってさらに魅力ある制度とするため継続して実施していく。

事業の概要

(1) プレミアム・パスポート事業の推進

- 優良協賛企業に対する知事表彰
- 子育てにやさしい企業推進協議会負担金

(2) いしかわエンゼルマーク運動優良認定企業表彰

(3) いしかわエンゼルプラン2010推進協議会費

プランの進捗状況の点検・課題の協議等

構成員28名 年2回開催 ※根拠規程 次世代育成支援対策推進法第21条

(3) 県顧問費

本県の少子化対策全般に対し専門的な知識・経験に基づく助言をいただく

柏女 霊峰 氏（非常勤嘱託） ※淑徳大学総合福祉学部教授

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	B
課題	少子化対策の推進					
	指標	合計特殊出生率			単位	指標
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1.50	1.44	1.43	1.47	1.49	1.45(概数)
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	17,582	4,902	3,717	3,657	4,000
	決算	15,483	3,229	3,367	3,274	3,383
一般	予算	4,982	4,902	3,717	3,657	4,000
財源	決算	4,982	3,229	3,367	3,274	3,383
事業費累計		77,826	81,055	84,422	87,696	91,079
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	プレミアム・パスポート事業については、企業が子育て家庭に対し、割引等の特典を提供して応援する制度として定着してきており、協賛店舗数は約2,300店舗、パスポート交付世帯は約16,000世帯に達している。平成26年度からは、情報検索サイト「子育て便利マップ」のリニューアルを行い、最新の情報を利用者の方々へ提供できるような仕組みづくりを考案した。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	プレミアム・パスポート事業については、協賛企業や利用者に対して毎年アンケートを実施し、寄せられた意見を基に利用しやすい制度となるよう改善しているところである。 今後もアンケートを踏まえ改善を継続し、PR効果を含め一定の役割を果たしていきたい。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども・子育て応援資金貸付金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
	根拠法令	いしかわエンゼルプラン2010		
	計画等			

作	組	織	健康福祉部少子化対策監室		
成	職	氏名	主事 大賣 あゆ美		
者	電話番号	076 - 225 - 1447 内線 4186			

事業の背景・目的

少子化の進行には、未婚化・晩婚化のほか、核家族化・都市化による家庭や地域の子育て力の低下など様々な要因があり、子育て支援ニーズの増大や多様化に対応するためには行政の取り組みだけでは限界がある。
 (公財) いしかわ子育て支援財団は、行政の手の届かない分野やすき間をカバーする役割を担っているが、今般、財団の取り組みをさらに推し進めるため貸付を行い、財団においてその運用益を財源として多面的な取り組みを行うこととしている。

事業の概要

県から(公財)いしかわ子育て支援財団に対し長期貸付を行い、県債を運用して得た運用益を活用し、子ども・子育て支援に係る取り組みを推進する。

- 貸付額:20億円
- 貸付期間:H24年度～H28年度(5年間)
- 事業内容:
 1. 若い世代の子育て不安等の解消
 - ・子どもができる前の男女の子育てに対する不安解消を図るため、育児体験等について学習する「あなたもパパママ体験塾」の実施など。
 2. 未婚化・晩婚化対策
 - ・異性とのコミュニケーションの取り方等を指南する「いしかわ婚活実践大学校」の実施など。
 3. 子育て支援団体の活動促進
 - ・財団に登録する育児サポーター等を対象に各種研修を実施し、地域活動の指導者となる専門性を持った人材(子育てマエストラ)を養成。
 - ・地域のNPO、育児サークル等が連携して行う子育て支援人材を育成する取り組みへの支援
 4. 子育て支援団体の協力によるイベント開催
 - ・子育てを支援する企業や団体が、ステージ出演やブース出展等により子育てに役立つ様々な情報や体験を提供する「子育て支援メッセ」の開催
 - ・企業等による子どもが仕事を通じて職業観を養う体験イベント「キッズおしごとたいけん」の開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況

施策	少子化対策の推進	評価	B
課題	少子化対策の推進		
	指標	合計特殊出生率	単位 指数
	目標値	現状値	
	平成27年度	平成22年度	平成23年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	1.50	1.44	1.43
		1.47	1.49
			1.45(概数)

事業費

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算			2,000,000		
	決算			2,000,000		
一般	予算			0		
	決算			0		
財源	決算			0		
事業費累計				0	2,000,000	2,000,000
					2,000,000	2,000,000

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ子育て支援団体では、本貸付金の運用益を活用し、行政と民間で協力して行う先駆的な子育て支援事業をモデル的に実施している。 平成26年度においては、未婚化・晩婚化対策、子育て不安の解消などの各種取組を着実に実施し、一定の成果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	いしかわ子育て支援財団は、本県が平成27年3月に策定した「いしかわエンゼルプラン2015」に定める各種施策の推進のための中心的な役割を果たすことが期待されることから、引き続き同財団の事業を支援していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ子ども・子育て支援推進事業費	事業開始年度 H26	事業終了予定年度
	根拠法令・計画等	いしかわエンゼルプラン2010

作 組 織	健康福祉部少子化対策監室
成 職・氏名	主事 大賣 あゆ美
者 電話番号	076 - 225 - 1447 内線 4075

事業の背景・目的

これまで累次のエンゼルプラン（平成8年3月策定・平成13年3月策定・平成17年3月策定・平成22年8月策定）及び「いしかわ子ども総合条例」（平成19年4月施行）に基づく取組などにより、継続的に少子化対策に取り組んできたが、本事業の実施により、これまでの取組を強化するとともに、先駆的な取組の成果を発展させることを目的とする。

事業の概要

(1) 育休からの職場復帰を支援するセミナーの開催
育休取得から定着までのそれぞれの段階に生じる課題（育休を取得しにくい職場の雰囲気、育児との両立や復帰への不安など）を解決するため、従業員・企業双方へセミナーの開催等による支援を実施

(2) 気軽に婚活相談ができる「婚カフェ」の開設
結婚を希望する独身男女に対して、悩みや不安について気軽に相談できる窓口を開設し、結婚に関する漠然とした悩みから出会いの機会がほしいといった悩みまで、専門相談員が1人ひとりにあったアドバイス等を行い、きめ細かに対応できる体制を構築

(3) 子育ての知恵やヒントを盛り込んだ「パパママ安心子育て手帳」の作成
子育て不安の解消のため、家庭での日々の子育てにおける知恵やヒントを盛り込んだ「パパママ安心子育て手帳」を作成・配布し、母子保健や家庭教育も含めた切れ目ない保育環境を整備 など

施策・課題の状況								
施策	少子化対策の推進					評価	B	
課題	少子化対策の推進							
	指標	合計特殊出生率				単位	指数	
	目標値	現状値						
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
	1.50	1.44	1.43	1.47	1.49	1.45(概数)		
事業費								
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
事業費	予算					40,000		
	決算					40,000		
一般	予算					0		
財源	決算					0		
事業費累計						40,000		
評価								
項目	評価	左記の評価の理由						
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	少子化対策を進めていくために必要な、未婚化・晩婚化対策、子育て不安の解消などの切れ目のない支援に取り組み、一定の成果を上げている。						
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	本県が平成27年3月に策定した「いしかわエンゼルプラン2015」に定める各種施策の推進のため、取組の更なる強化・充実を図り、結婚、妊娠・出産、子育てのライフステージの進展に応じた切れ目のない支援を拡大して実施していく。						

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	ワークライフバランス推進事業費	事業開始年度	H19	事業終了予定年度		
		根拠法令	いしかわ子ども総合条例/いしかわエンゼルプラン2010			
		・計画等				

作	組	織	少子化対策監室		
成	職	氏名	専門員 宮地 香織		
者	電話	番号	076 - 225 - 1447 内線 4168		

1 事業の背景・目的
 子ども・子育て支援等に関する県の行動計画「いしかわエンゼルプラン2010」において、「ワークライフバランス推進」を重点課題にひとつに定めており、子育てしながら働きやすい職場環境の整備に努めることとしている。県内におけるワークライフバランスに関する認知度や、年次有給休暇取得率、男性の育児休業取得率などは、全国的に低い水準であり、ワークライフバランスに取り組む機運の醸成が課題となっていることから、企業における取組支援と県民・労働者への普及啓発をさらに推し進める必要がある。

2 事業の概要
【企業における実践に向けた取組支援】

(1) 専門コンサルタントの派遣 (いしかわ子育て支援財団に委託)
 ワークライフバランスの専門知識を持つコンサルタントを県内企業の要望に応じて派遣し、企業現場で実態に応じた支援を実施

(2) 業界団体との共催によるワークライフバランスセミナー・ワークショップの開催
 業界団体等の協力を得て、具体的な実践事例などを紹介しながら経営者・人事労務担当者等に、ワークライフバランスが企業経営にとって有益であることの理解を深めるセミナーやワークショップを開催

(3) 企業への知事表彰
 他の模範となる取組を実施している企業等を表彰し、ホームページ等で取組内容を紹介

【県民への啓発や実践に向けた取組支援】

(1) 次世代を担う大学生向けライフプラン・キャリアデザインセミナーの開催
 次世代を担う大学生や短大生に、充実した社会人生活を過ごしてもらうため、大学への出前講座として、キャリアコンサルタント等による講演を実施し、人生・キャリア形成を考えるキッカケを提供する。

(2) キャッチフレーズを活用した企業タイアップ商品の企画制作 (財団に委託)
 食品メーカーやスーパー等と連携し、キャッチフレーズや子どもの写真を活用した商品を企画制作

(3) パパ子育て講座の開催 (子ども夢フォーラムに委託)
 育児中の男性を主な対象とした、過程における父親の役割や子どもとの接し方等の出前講座を企業や保育園等で実施

3 これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	少子化対策の推進				評価	B
課題	次世代育成支援の促進					
	指標	ワークライフバランス登録企業数			単位	企業
	目標値	現状値				
	平成27年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	600	253	338	442	462	493
事業費						
	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	28,200	32,100	22,900	15,000	13,000
	決算	20,014	25,776	21,845	13,933	12,614
一般	予算	3,700	800	22,900	15,000	13,000
財源	決算	2,700	800	21,845	13,933	12,614
事業費累計		32,274	58,050	79,895	93,828	106,828
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	いしかわ子ども総合条例により一般事業主行動計画(企業のワークライフバランスの取組に関する行動計画)の策定義務がある企業に対して策定を働きかけ、対象企業の9割を超える企業が計画を策定した。 また、食品メーカーとのタイアップ商品(商品に子どもの写真とともにキャッチフレーズをデザインしたもの)の販売や、大学生向けのライフプランセミナーを開催するなど、県民に対してワークライフバランスの啓発を行った。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	一般事業主行動計画の策定率が9割を超え、量的には概ね広まっていることから、今後は企業による取組の質の向上に重点を移すこととし、専門のコンサルタントに加え、社会保険労務士等によるアドバイスやセミナーの開催などにより、行動計画の着実な実行と更なる充実に対して支援する。				